

各 位

市 長

## 平成 24 年度の行財政運営について

東日本大震災は、地震、津波、原子力発電施設の事故による複合的な災害であり、被災地域が広範にわたるなど、その被害は極めて甚大なものとなっています。さらに、先般の台風 12 号による記録的な大雨の影響で、紀伊半島を中心に土砂災害や水害が発生するなど、わが国は大きな災害に襲われ、災害への備えの重要性を再認識させられました。

本市においても、これらの災害を教訓とし、防災対策全般について公の役割を明確にするとともに、共助、自助との連携が求められています。そこで、減災の観点も加えすべての対策の総点検を行い、災害に強いまちづくりを推進し、市民の安全・安心を確保するため、万全を期さなければなりません。

さらに、現下の歴史的な水準の円高は、地域経済にも大きな影響を与えております。そのような中、地域の持続的発展を支えている地域産業の振興に向け、積極的な取組が必要です。本市の強みである高度な産業集積を活かしながら、既存の市内企業の活性化や新たな成長産業の誘致・育成を図り、市内産業全体の発展をめざさなければなりません。

これらの課題に加え、少子高齢社会・人口減少社会にも適切に対応するため、将来のまちづくりの指針である「堺市マスタープラン」に基づき、「子育てのまち堺・命のつながりへの挑戦」、「歴史文化のまち堺・魅力創造への挑戦」、「匠の技が生きるまち堺・低炭素社会への挑戦」の 3 つのプロジェクトに重点的に取り組み、本市が持続的に成長・発展を続け、夢や希望が持てる「希まれるまち」づくりを推進します。

一方、財政をとりまく環境は、決して楽観できる状況ではありません。震災・円高による影響等により景気動向が不透明なことから、急激な景気の回復による税収の

増加が期待できないだけでなく、少子高齢化の進展による社会保障関係経費の増加など、非常に厳しい状況に直面しています。

このような中、将来にわたり時勢に応じた施策を戦略的に展開するためには、社会の変化や不測の事態に臨機に対応できるよう、財政力を強化し弾力性に富んだ持続可能な行財政基盤を確立する必要があります。そのため、更なる税源涵養施策を進めるほか、「行財政改革プログラム」に基づき、事務事業の総点検や総人件費の縮減に努め、また、市有資産の有効活用など歳入確保に向けた取組を実施します。

これらのことから、平成 24 年度予算においては、公民の役割分担を明確にするとともに市民との協働を図るという観点を中心に、徹底的にムダを排除し、選択と集中のもとで、限られた資源を効果的なまちづくりに向けて投入することにより、「市民・子ども・産業・まちが元気な堺」を推進します。

同時に、引き続き予算編成過程の見える化を実施し、市政の透明性の確保や説明責任の徹底を図ることとし、市政が市民により一層身近で公正・公平なものにしていきます。

こうしたことを十分に勘案し、下記の事項に留意のうえ、予算編成を行うこととします。

## 記

### 1 災害に強いまちづくりの推進について

本市の防災対策全般について、減災の観点も加えすべての対策の総点検を行い、平成 24 年度予算において、ハード・ソフト両面において、災害に強いまちづくりを推進すること。

### 2 マスタープランの推進について

「堺市マスタープラン」に示されている 3 つのプロジェクトに沿った事業を実施し、人口誘導・定着化や交流人口の増加、地域産業の活性化に努め、税源涵養を図りながら持続可能なまちづくりに取り組むこと。

さらに、区の創意工夫により、それぞれの区の特性を生かした多様な地域主体の連携による協働のまちづくりを一層推進すること。

### 3 徹底した行財政改革の実施について

平成24年度の当初予算編成では、市民ニーズや社会経済情勢を的確に捉え、「行財政改革プログラム」に基づき、市民の視点からゼロベースで仕事のやり方を見直し、事業の再編や不要不急の事業の見直しなど、徹底的にムダを排除し、一層の行財政改革を推進すること。

そこで、事業の必要性や有効性などの検証を行うとともに、「みんなの審査会」での議論や審査結果などを参考に予算要求を行うこと。